



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 大井電気株式会社

コード番号 6822 URL <http://www.ooi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石田 甲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 田中 繁寛

TEL 045-433-1361

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	21,209	26.9	1,052	—	1,130	—	906	—
27年3月期第3四半期	16,717	24.9	△359	—	△307	—	△150	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 839百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △235百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	61.78	—
27年3月期第3四半期	△10.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	22,211	10,090	10,090	9,324	41.4
27年3月期	20,513	9,324	9,324	8,314	40.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 9,194百万円 27年3月期 8,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	22.6	950	104.1	1,000	95.2	1,100	754.6	74.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	14,700,000 株	27年3月期	14,700,000 株
28年3月期3Q	24,782 株	27年3月期	24,394 株
28年3月期3Q	14,675,516 株	27年3月期3Q	14,675,916 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、全体として円安・株高を背景とした企業収益や雇用改善等により緩やかな回復基調が継続いたしましたが、中国経済の減速や原油価格の大幅下落、米国の利上げ等、今後の見通しについては不透明な状況となっております。

当社をとりまく市場動向につきましては、主要顧客である電力業界における原子力発電所の稼働停止等により発電コスト増大の影響が依然として継続しているものの、スマートメーター・スマートグリッド関連への投資が本格化しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、本年4月から開始となる電力小売自由化に備えた急速な前倒し需要により情報通信機器製造販売が大幅に増加したため、前年同期より26.9%増の212億9百万円となりました。

損益につきましては、ネットワーク工事保守の経営環境が依然として厳しいものの、情報通信機器製造販売の大幅な規模増により営業利益は10億52百万円(前年同期比14億11百万円の改善)、経常利益は11億30百万円(同14億37百万円の改善)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億6百万円(同10億56百万円の改善)となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

〔情報通信機器製造販売〕

上記前倒し需要により、スマートメーター・スマートグリッド関連機器が大幅に増加したため、売上高は前年同期より58.9%増の148億67百万円となり、セグメント利益につきましては、376.1%増の14億18百万円となりました。

〔ネットワーク工事保守〕

通信設備工事・保守の発注抑制の影響により、売上高は前年同期13.8%減の63億42百万円となったものの、固定費の削減等による利益率の改善から、セグメント損益につきましては、3億96百万円の損失(前年同期比2億77百万円の改善)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ16億97百万円増加し222億11百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の回収により11億86百万円減少したものの、電子記録債権が8億13百万円増加、仕掛品が17億56百万円増加したことによります。

(負 債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ9億32百万円増加し121億21百万円となりました。

これは主に、未払金及び未払税金の支払により5億1百万円減少、賞与引当金が4億33百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が16億65百万円増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億65百万円増加し100億90百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が、配当金の支払73百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益9億6百万円の計上により8億33百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日付で公表しております平成28年3月期通期業績予想につきましては、第3四半期において営業利益および経常利益が既に期初公表値を上回っておりますが、情報通信機器製造販売が堅調に推移しているのに対し、保守工事が前期比大幅減収となる業績の二極化等、不透明要素が増している状況にあります。また今般は緩和傾向にはありますが、第4四半期の売上高が完成引渡しの集中に伴い多くなる季節的変動も依然として通期業績に大きく影響するため、現在第4四半期の動向について改めて精査を行っております。

以上の結果より、通期業績予想に修正が必要と判断される場合には速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映される方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,949,863	5,234,118
受取手形及び売掛金	5,156,942	3,970,242
電子記録債権	217,484	1,030,553
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	189,902	224,841
仕掛品	2,907,750	4,664,284
原材料及び貯蔵品	278,351	196,071
その他	882,755	907,756
貸倒引当金	△11,282	△5,840
流動資産合計	14,871,767	16,522,026
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,245,686	2,245,686
その他(純額)	1,593,786	1,592,942
有形固定資産合計	3,839,472	3,838,628
無形固定資産	267,224	345,245
投資その他の資産		
その他	1,536,107	1,507,364
貸倒引当金	△871	△1,610
投資その他の資産合計	1,535,235	1,505,753
固定資産合計	5,641,933	5,689,628
資産合計	20,513,700	22,211,654

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,284,391	4,950,122
電子記録債務	112,015	165,908
短期借入金	150,000	350,000
未払法人税等	356,616	387,834
未払消費税等	293,845	131,129
賞与引当金	750,223	316,605
役員賞与引当金	13,280	—
工事損失引当金	373,365	307,236
その他	1,668,597	1,489,838
流動負債合計	7,002,333	8,098,675
固定負債		
役員退職慰労引当金	103,652	83,385
退職給付に係る負債	3,914,358	3,825,834
資産除去債務	85,613	85,613
その他	82,762	27,547
固定負債合計	4,186,386	4,022,380
負債合計	11,188,719	12,121,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,442,759
利益剰余金	4,615,363	5,448,692
自己株式	△4,521	△4,679
株主資本合計	8,761,990	9,595,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,625	150,040
退職給付に係る調整累計額	△596,273	△551,004
その他の包括利益累計額合計	△447,647	△400,964
非支配株主持分	1,010,638	896,400
純資産合計	9,324,981	10,090,598
負債純資産合計	20,513,700	22,211,654

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	16,717,538	21,209,099
売上原価	13,771,297	16,830,838
売上総利益	2,946,241	4,378,260
販売費及び一般管理費	3,305,350	3,325,826
営業利益又は営業損失(△)	△359,108	1,052,434
営業外収益		
受取利息	632	1,591
受取配当金	21,456	13,199
受取賃貸料	41,564	47,843
貸倒引当金戻入額	8,749	4,703
その他	23,747	33,702
営業外収益合計	96,149	101,040
営業外費用		
支払利息	1,988	2,321
固定資産除却損	111	13,579
退職給付会計基準変更時差異の処理額	41,431	—
支払補償費	—	4,577
その他	627	2,396
営業外費用合計	44,159	22,875
経常利益又は経常損失(△)	△307,119	1,130,599
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△307,119	1,130,599
法人税等	23,273	308,579
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△330,392	822,020
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△180,145	△84,686
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△150,247	906,707

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△330,392	822,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,002	5,677
退職給付に係る調整額	52,099	11,454
その他の包括利益合計	95,102	17,132
四半期包括利益	△235,290	839,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,665	953,390
非支配株主に係る四半期包括利益	△211,625	△114,237

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	9,358,335	7,359,202	16,717,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	224,511	245,895	470,406
計	9,582,846	7,605,098	17,187,945
セグメント利益又は損失(△)	297,994	△673,698	△375,703

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△375,703
セグメント間取引消去	16,594
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△359,108

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	14,867,074	6,342,024	21,209,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	294,612	324,404	619,017
計	15,161,687	6,666,429	21,828,116
セグメント利益又は損失(△)	1,418,759	△396,648	1,022,111

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,022,111
セグメント間取引消去	30,323
四半期連結損益計算書の営業利益	1,052,434

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。